平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名　松尾電機株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6969　URL　http://www.ncc-matsuo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）清水 巧
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総務・経理部門長　（氏名）竹野井 薫　TEL 06-6332-0871
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,304	—	△51	—	△42	—	△62	—
20年3月期第2四半期	4,112	1.8	△357	—	△347	—	△394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.42	—
20年3月期第2四半期	△15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,093	9,368	77.4	363.24
20年3月期	12,407	9,547	76.9	370.03

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 9,368百万円　20年3月期 9,547百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	2.50	2.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.8	50	—	60	—	20	—	0.77

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 26,220,000株　20年3月期 26,220,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 427,255株　20年3月期 419,652株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 25,796,666株　20年3月期第2四半期 25,919,180株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の電子工業界の国内生産額につきましては、ほぼ前年同期並みで推移しました。これは、前年同期に比べて、携帯電話やパソコン等の減少を、液晶テレビ、デジタルカメラ等の増加によりカバーしたことによるものです。コンデンサは、数量は前年同期並みを維持しましたが、金額は減少し、タンタルコンデンサにつきましては、数量、金額ともに減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場への拡販活動及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の販売を積極的に推進しました。また、開発の面では次の事項を重点的に行いました。

・タンタルコンデンサは、小型化・薄型化の顧客要求に対応するために製品ラインアップの拡充に取り組み、特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの2012サイズ(横2.0㎜×幅1.25㎜)で業界最薄(平成20年９月17日現在)となる製品高さ0.6㎜ Maxを実現しました。

・回路保護部品は、静電気対策用サージアブソーバ等の新製品の量産化を行いました。

当社グループの売上高は前年同期比4.6％増加し、43億４百万円となりました。その要因は、主力のタンタルコンデンサが、販売価格の下落及び第２四半期期央以降の車載向け品の減少により前年同期比4.5％減少しましたが、回路保護部品が数量、金額ともに前年同期に比べて約７割増加したためです。

当社グループの損益につきましては、前年同期よりも改善されたものの、引き続き営業損失を計上しました。その要因は、販売価格の下落及び懸案の下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の達成時期が第１四半期末となったことによる製造費用の増加に加え、当連結会計年度から、会計基準の変更により、たな卸資産評価損４千２百万円を売上原価に算入したためです。その結果、営業損失５千１百万円、経常損失４千２百万円、四半期純損失６千２百万円となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ３億１千４百万円(△2.5％)減少し、120億９千３百万円となりました。流動資産は、同１億７千万円(△2.8％)減少し、58億２千６百万円となりました。これは主として、現金及び預金が１億６千９百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、同１億４千４百万円(△2.2％)減少し、62億６千６百万円となりました。これは有形固定資産が同１億３千万円増加したものの、投資その他の資産が２億７千４百万円減少したこと等によるものです。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ１億３千６百万円(△4.7％)減少し、27億２千４百万円となりました。流動負債は、同８千１百万円(△3.6％)減少し、21億５千７百万円となりました。これは主として、短期借入金が１億円増加したものの、支払手形及び買掛金が６千３百万円、設備関係支払手形が８千８百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、同５千４百万円(△8.7％)減少し、５億６千６百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が３千６百万円減少したこと等によるものです。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ１億７千８百万円(△1.8％)減少し、93億６千８百万円となりました。これは、主として利益剰余金が１億２千７百万円、その他有価証券評価差額金が５千１百万円減少したこと等によるものです。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

タンタルコンデンサについては、車載向け品については第３四半期連結会計期間以降も第２四半期連結会計期間期央の水準で推移するものと見込んでおり、また携帯機器を中心とした市況についても、変動はあるものの若干の減少傾向は避けられないものと見込んでいます。回路保護部品については、メモリーカード向けの５面電極マイクロヒューズを中心に、静電気対策用サージアブソーバも加わり第３四半期連結会計期間以降も引き続き好調に推移するものと見込んでいます。

しかし、費用面につきましては、第３四半期連結会計期間からタンタルコンデンサの主材料であるタンタルパウダー、タンタルワイヤーの値上げが確定しており、製造費用の増加が懸念されます。これに対して、歩留り改善による材料消費量の削減、不採算品種の生産中止、経費削減、一部販売価格への転嫁等の対策を講じ、製造コストアップの吸収に努める所存です。

以上、タンタルコンデンサについては、厳しい状況が続くと見込まれますが、収益性に優る回路保護部品の拡販に注力し、通期連結営業損益の黒字化を目指すべく努力いたします。

なお、当社グループの業績予想については、上記の状況を勘案し、平成20年10月14日に業績予想の修正を行っています。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。

製品・仕掛品　原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
原材料　　低価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
貯蔵品　　原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の売上総利益が42,266千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前四半期純損失が42,266千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,051	844,532
受取手形及び売掛金	2,904,120	2,893,660
有価証券	184,453	230,666
製品	958,715	753,130
原材料	303,494	327,460
仕掛品	707,418	861,174
その他	105,605	98,238
貸倒引当金	△12,250	△12,074
流動資産合計	5,826,608	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,614,966	15,248,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,450,762	△13,261,284
機械装置及び運搬具（純額）	2,164,204	1,987,171
その他	6,777,088	6,778,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,892,200	△4,847,408
その他（純額）	1,884,887	1,931,527
有形固定資産合計	4,049,091	3,918,699
無形固定資産	30,681	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,647	1,507,584
その他	750,526	954,003
貸倒引当金	△7	－
投資その他の資産合計	2,187,167	2,461,587
固定資産合計	6,266,939	6,411,087
資産合計	12,093,548	12,407,876

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,522	1,195,000
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	30,842	29,334
設備関係支払手形	237,823	325,981
その他	357,479	389,324
流動負債合計	2,157,669	2,239,641
固定負債		
繰延税金負債	146,070	182,336
退職給付引当金	383,582	374,045
その他	37,260	64,790
固定負債合計	566,912	621,171
負債合計	2,724,582	2,860,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,736,557	3,863,654
自己株式	△78,411	△77,505
株主資本合計	9,219,004	9,347,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,709	252,764
為替換算調整勘定	△51,747	△52,709
評価・換算差額等合計	149,961	200,054
純資産合計	9,368,966	9,547,063
負債純資産合計	12,093,548	12,407,876

(2) 四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	4,304,173
売上原価	3,488,942
売上総利益	815,231
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	308,806
退職給付引当金繰入額	22,222
貸倒引当金繰入額	182
その他	535,837
販売費及び一般管理費合計	867,049
営業損失（△）	△51,818
営業外収益	
受取利息	4,532
受取配当金	14,297
その他	11,380
営業外収益合計	30,210
営業外費用	
支払利息	3,332
たな卸資産廃棄損	11,453
その他	5,659
営業外費用合計	20,445
経常損失（△）	△42,052
特別利益	
投資有価証券売却益	90
特別利益合計	90
特別損失	
固定資産除却損	1,533
特別損失合計	1,533
税金等調整前四半期純損失（△）	△43,495
法人税、住民税及び事業税	19,101
法人税等調整額	－
法人税等合計	19,101
四半期純損失（△）	△62,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△43,495
減価償却費	234,087
有形固定資産除却損	1,533
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,536
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	△27,530
未払賞与の増減額（△は減少）	△1,119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27
受取利息及び受取配当金	△18,829
支払利息	3,332
為替差損益（△は益）	△2,786
投資有価証券売却損益（△は益）	△90
売上債権の増減額（△は増加）	△9,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,464
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,642
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,591
保険積立金の増減額（△は増加）	2,629
その他	△34,701
小計	44,988
利息及び配当金の受取額	18,124
利息の支払額	△3,567
法人税等の支払額	△19,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	15,000
有形固定資産の取得による支出	△480,047
投資有価証券の売却による収入	135
投資有価証券の取得による支出	△15,714
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,600
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538
その他	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
自己株式の取得による支出	△905
配当金の支払額	△64,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401,073
現金及び現金同等物の期首残高	695,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,534

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる業務として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100％であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,209,358	94,814	4,304,173	―	4,304,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,337	1,745	77,082	(77,082)	―
計	4,284,695	96,560	4,381,256	(77,082)	4,304,173
営業利益又は営業損失(△)	△52,049	23	△52,025	207	△51,818

(注)１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が42,112千円増加、「米国」において営業利益が154千円減少しています。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	北米	アジア	欧州	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	64,631	817,821	311,904	1,194,356
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	4,304,173
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	19.0	7.2	27.7

(注)１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・米国

(2) アジア・・・韓国、香港、台湾

(3) 欧州・・・・スイス、スペイン

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1)（要約）　前中間連結損益計算書

科　　目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ　売上高	4,112,905
Ⅱ　売上原価	3,600,154
売上総利益	512,751
Ⅲ　販売費及び一般管理費	869,829
営業損失（△）	△ 357,078
Ⅳ　営業外収益	28,803
受取利息	4,187
受取配当金	17,311
その他	7,304
Ⅴ　営業外費用	19,253
支払利息	1,233
為替差損	6,317
たな卸資産評価損	5,313
その他	6,388
経常損失（△）	△ 347,528
Ⅵ　特別利益	60,875
投資有価証券売却益	60,336
投資有価証券清算益	411
貸倒引当金戻入益	127
Ⅶ　特別損失	47,467
固定資産除却損	10,324
投資有価証券評価損	31,104
たな卸資産評価損	4,369
役員退職慰労金	1,668
税金等調整前中間純損失（△）	△ 334,120
法人税、住民税及び事業税	3,051
法人税等調整額	57,045
中間純損失（△）	△ 394,217

（２）（要約）　前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月1日 至　平成19年９月30日）
区分	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 334,120
減価償却費	329,991
有形固定資産除却損	10,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,898
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△ 4,570
未払賞与の増減額(△は減少)	△ 9,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 21,498
支払利息	1,233
為替差損益(△は益)	3,576
たな卸資産評価損	10,005
投資有価証券売却益	△ 60,336
投資有価証券清算益	△ 411
投資有価証券評価損	31,104
売上債権の増減額(△は増加)	1,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,313
仕入債務の増減額(△は減少)	37,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 14,768
保険積立金の増減額(△は増加)	1,563
その他	△ 5,718
小　　計	22,542
利息及び配当金の受取額	21,174
利息の支払額	△ 1,233
法人税等の支払額(△は支払)	△ 12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,438
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 300,273
無形固定資産の取得による支出	△ 726
投資有価証券の取得による支出	△ 75,408
投資有価証券の売却による収入	74,328
投資有価証券の清算による収入	2,411
長期貸付金の純増減額(△は純増加)	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,169
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 1,592
配当金の支払額	△ 77,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,032
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 349,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,326
現金及び現金同等物の中間末残高	798,746

6. その他の情報

（１）生産実績

（単位：千円）

品種	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
タンタルコンデンサ	3,452,330
フィルムコンデンサ	203,956
回路保護部品	844,550
その他（アルミ電解コンデンサ等）	16,310
合計	4,517,148

（２）受注状況

（単位：千円）

品種	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	
	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ部門	3,198,673	437,289
フィルムコンデンサ部門	202,054	37,751
回路保護部品部門	885,035	163,158
その他（アルミ電解コンデンサ等）	16,559	3,584
合計	4,302,323	641,782

（３）販売実績

（単位：千円）

品種	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
タンタルコンデンサ	3,243,600
フィルムコンデンサ	196,103
回路保護部品	842,845
その他（アルミ電解コンデンサ等）	21,623
合計	4,304,173

（４）当連結会計年度を起点とする中期経営計画の進捗状況について

１．持続可能な利益を達成するための施策について

１）タンタルコンデンサにつきましては、従来堅調に推移していた車載向け品が、第２四半期連結会計期間期央より当社主力納入メーカーの北米向け輸出減少に伴い出荷数が減少し、またアジア市場に於ける携帯機器向け品の市況悪化の影響により、売上高は計画未達の状況にあります。回路保護部品については、５面電極マイクロヒューズを中心に売上高が伸長して計画を達成し、総売上高に占める割合は19.5％と計画値を1.7ポイント上回りました。

２）新製品につきましては、回路保護部品の新製品「静電気対策用サージアブソーバ」は、計画通り受注を開始しました。下面電極構造チップタンタルコンデンサの新規定格は、開発は完了しましたが、景気後退局面にあって予定した受注が得られるか否かは流動的です。なお、2012サイズ(横2.0㎜×幅1.25㎜)の下面電極構造チップタンタルコンデンサで業界最薄(平成20年９月17日現在)となる製品高さ0.6㎜ MAX品を開発し販売促進に努める所存です。導電性高分子コンデンサは、先発他社の後塵を拝して苦戦し、計画未達となっています。

３）懸案となっていました下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率につきましては、第１四半期連結会計期間末に於いてほぼ計画値に達していますが、一部定格については計画値を僅かながら下回っています。

２．営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退の状況下、当社グループにとっては自動車市場、携帯機器市場の低迷の影響を受け計画比マイナスとなっています。海外売上比率は、海外主要販路であるアジア市場の市況悪化のため、27.7％と計画比マイナス0.3ポイントとなっています。海外顧客については、携帯機器等の電子機器小型化のニーズに応じるため、小型薄型品を中心に拡販活動を推進する所存です。

３．市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について

各課題につき鋭意実行中です。